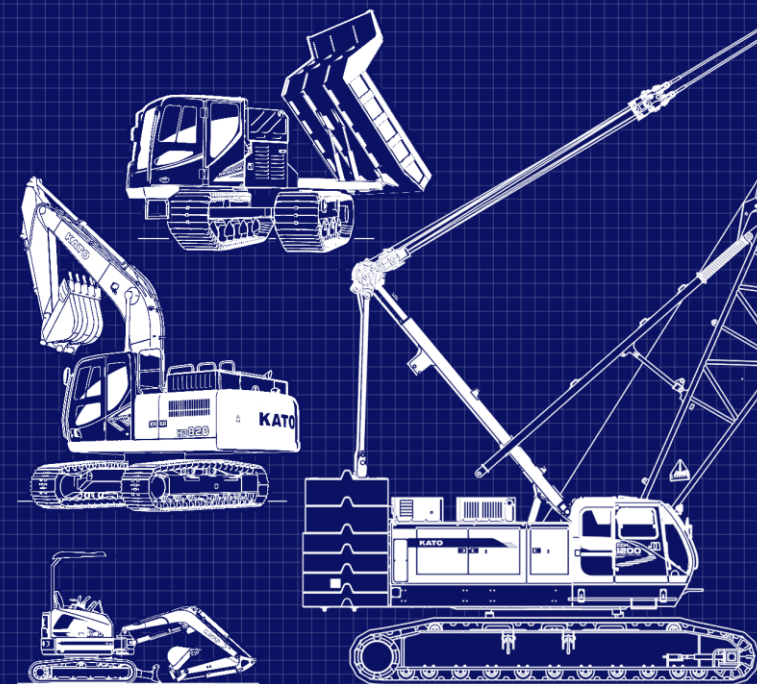
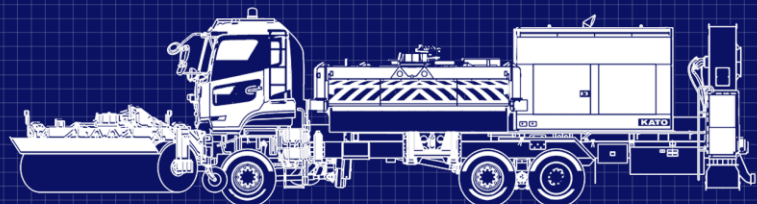
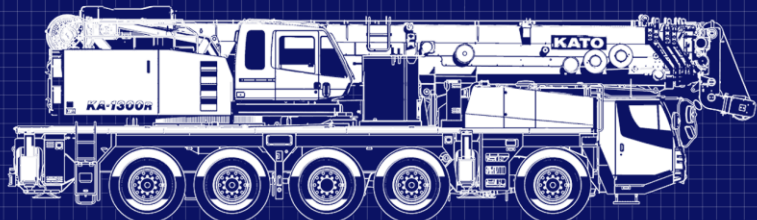
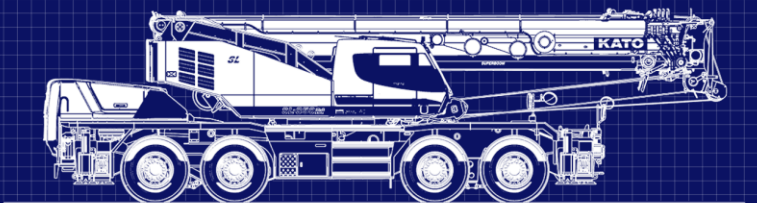




2025年3月期(4-3月)

決算説明資料

2025年5月14日

KATO 株式会社 加藤製作所

1.セグメント(製造拠点)別状況	P.2
2.業績サマリー	P.3～4
3.連結損益計算書	P.5
4.営業損益の増減分析	P.6
5.連結貸借対照表	P.7
6.連結キャッシュフロー計算書	P.8
7.仕向け地別売上高推移(日本除く)	P.9
8.主要品目別売上高推移	P.10～11
9.主要品目紹介	P.12
10.FY26通期連結業績予想	P.13
11.配当予想および自己株式の取得について	P.14
12.TOPICS	P.15～18

セグメント(製造拠点)別状況

日本

売上高 45,421百万円 営業利益 621百万円

前年同期
売上高 49,587百万円、営業利益 2,022百万円

製造拠点

- 茨城
- 群馬

仕向け地

- 日本
- 米国
- 東南アジア
- 台湾
- 中近東 など

主要製品

- 建設用クレーン
- 油圧ショベル等

TOPICS

- 大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入時期の遅れがあったものの前期比同水準を維持
- 前期に計上していた東南アジア向けの大口販売が今期は発生せず
- 米国向け輸出が大統領選挙に伴う需要引き締まりを受け減収

欧州

売上高 4,781百万円 営業利益 △11百万円

前年同期
売上高 5,617百万円、営業利益 71百万円

製造拠点

- イタリア

仕向け地

- EU諸国 など

主要製品

- 油圧ショベル等

TOPICS

- 需要減少および原材料の高騰などで前期比減収減益

中国

売上高 2,729百万円 営業利益 △63百万円

前年同期
売上高 2,292百万円、営業利益 △1,210百万円

製造拠点

- 昆山
アモイ
- 廈門

仕向け地

- 中国 など

主要製品

- 油圧ショベル等

TOPICS

- 在庫機の販売注力により前期比437百万円の増収
- 中国子会社2社の解散・清算に伴う子会社整理損（特別損失）を2Qに計上

連結業績サマリー



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

売上高

52,932

前年同期比
(△7.9%)

営業利益・率

903

前年同期比
(△45.4%)

経常利益

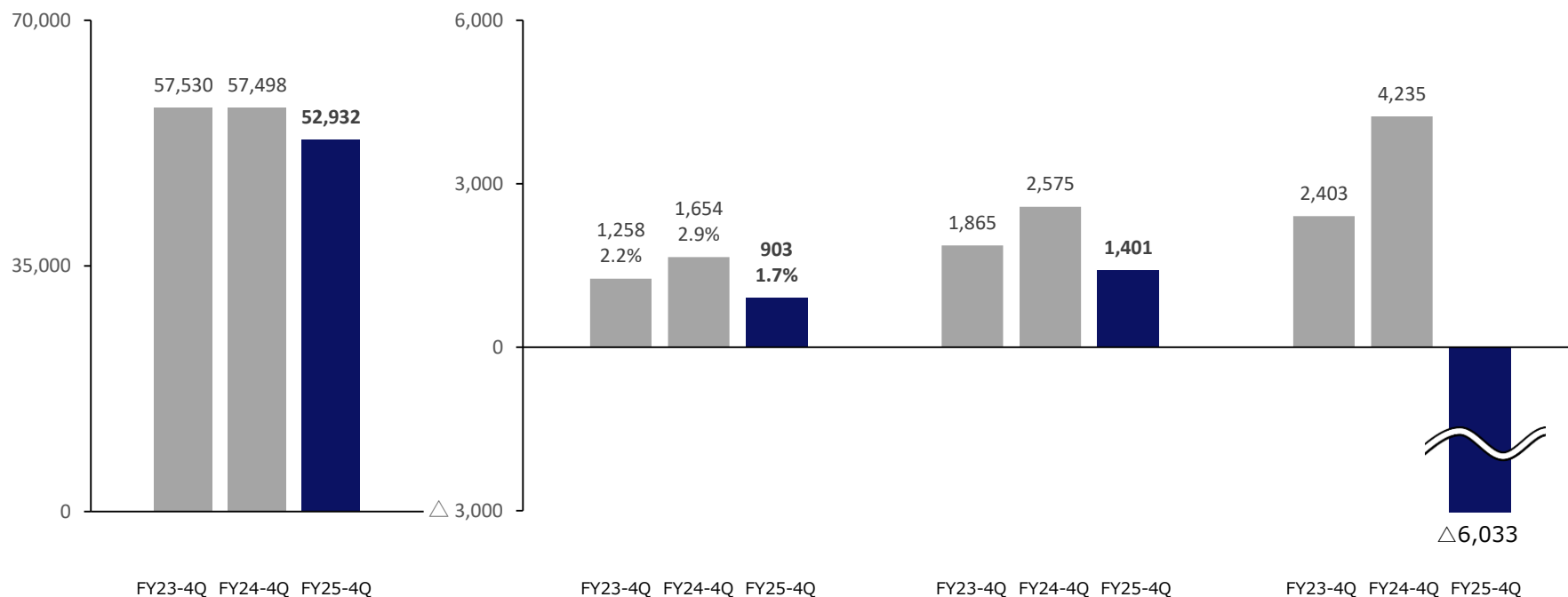
1,401

前年同期比
(△45.6%)

親会社株主
当期純利益

△6,033

前年同期比
(-%)



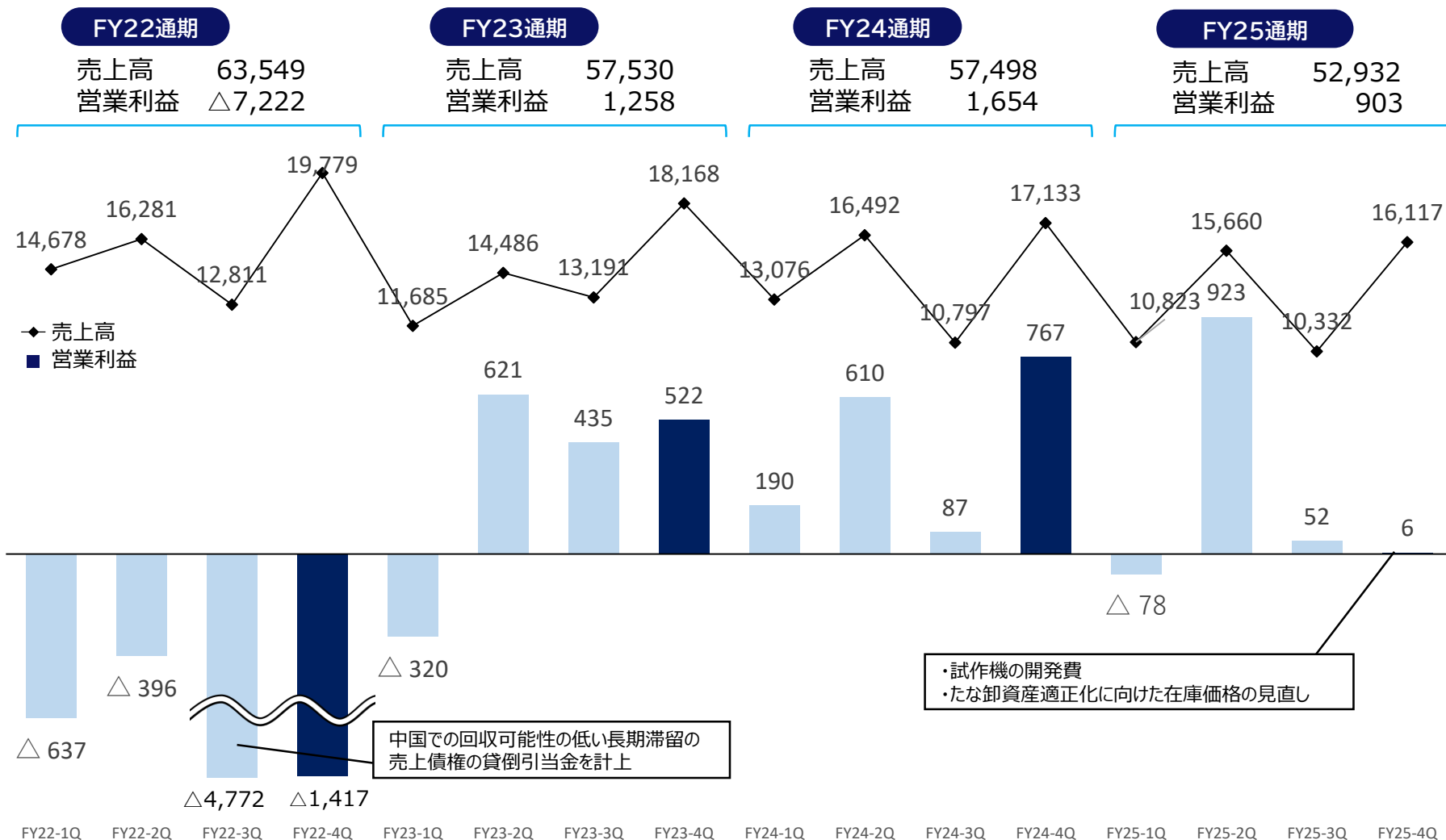
連結業績サマリー(四半期毎の売上高・営業利益)



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

✓季節性：2・4Qに販売が集中する傾向



連結損益計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

	FY24-4Q		FY25-4Q		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	57,498	100.0%	52,932	100.0%	△ 4,566	△ 7.9%
売上原価	46,978	81.7%	44,332	83.8%	△ 2,645	△ 5.6%
売上総利益	10,520	18.3%	8,599	16.2%	△ 1,921	△ 18.3%
販管費	8,866	15.4%	7,695	14.5%	△ 1,170	△ 13.2%
営業利益	1,654	2.9%	903	1.7%	△ 750	△ 45.4%
営業外損益	921	1.6%	498	0.9%	△ 423	△ 45.9%
経常利益	2,575	4.5%	1,401	2.6%	△ 1,173	△ 45.6%
特別損益	531	0.9%	△ 7,000	△ 13.2%	△ 7,531	-
税前利益	3,106	5.4%	△ 5,598	△ 10.6%	△ 8,705	-
法人税等	△ 992	△ 1.7%	505	1.0%	1,497	-
非支配株主当期純利益	△ 136	△ 0.2%	△ 70	△ 0.1%	65	-
親会社株主当期純利益	4,235	7.4%	△ 6,033	△ 11.4%	△ 10,268	-
ROE	9.1%		△ 13.4%		△ 22.5ポイント	

✓ **売上高**：海外主力市場において、需要が当初想定を下回り減収

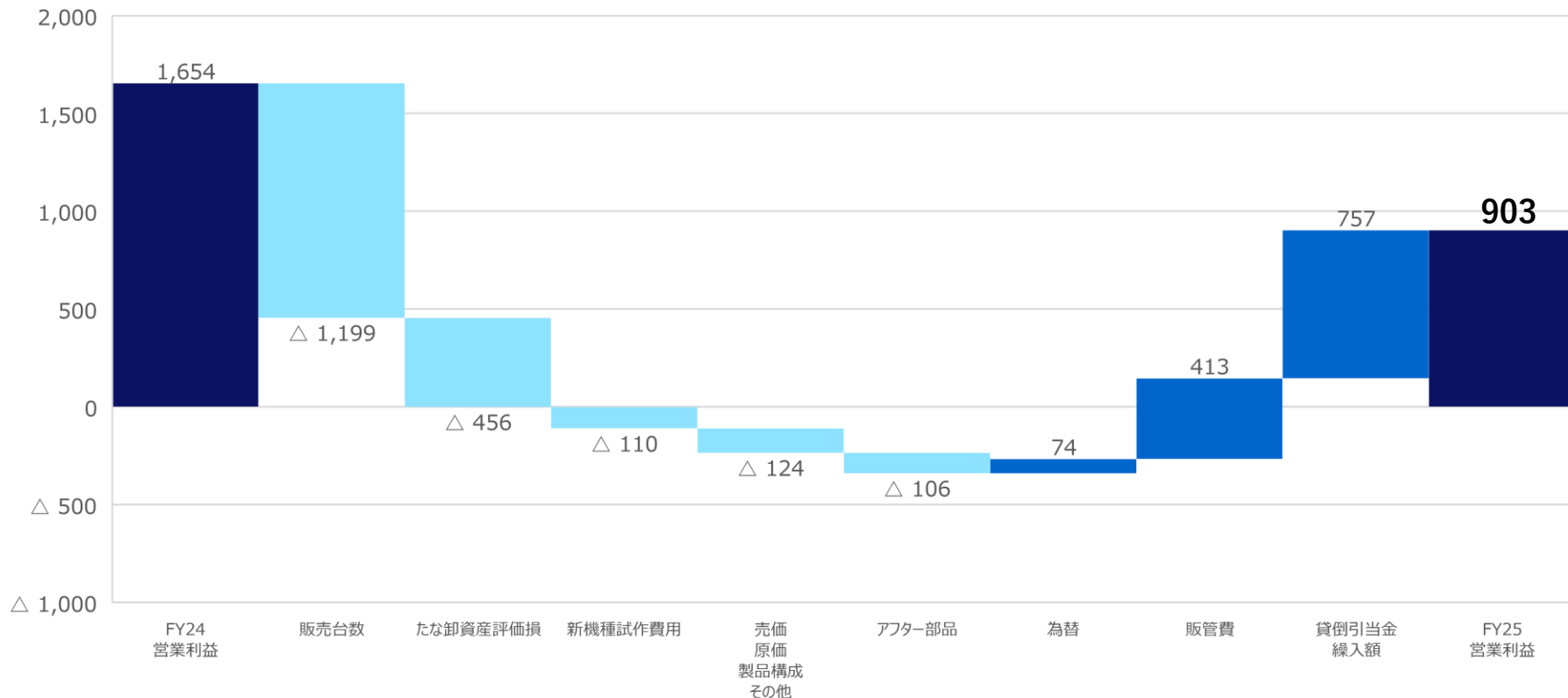
✓ **原価率**：81.7% → 83.8%(2.1ポイント増加) 試作機の開発費用とたな卸資産適正化に向けた在庫価格の見直しを実施

✓ **営業外損益**：ホテル事業による受取賃貸料の維持、一部サプライヤーからの受取補償金があった一方で為替差益が減少

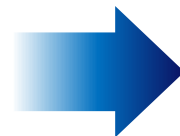
✓ **特別損益**：中国事業の見直しによる子会社整理損（特別損失）を計上

営業損益の増減分析

(単位：百万円)



- ・海外市場での販売台数の減少により $\triangle 1,199$
- ・在庫適正化に向けたたな卸資産の見直しにより $\triangle 456$
- ・新機種試作費用により $\triangle 110$
- ・売価/原価/製品構成/その他の変動により $\triangle 124$
- ・アフター部品の販売減少により $\triangle 106$
- ・為替の変動により $+74$
- ・販管費の減少により $+413$
- ・貸倒引当金繰入額が減少したことにより $+757$



903

前期比 $\triangle 750$

海外主力市場での販売落ち込み、実勢価格に合わせたたな卸資産の見直し・新機種試作費用が主因で前期比営業減益

連結貸借対照表



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

FY24-4Q
総資産105,330

FY25-4Q
総資産102,747(Δ2,582)

流動資産 82,814

・手許資金	22,566
・売上債権	26,132
・たな卸資産	35,521
・その他	Δ1,405

流動負債 38,420

・仕入債務	13,624
・短期借入金	20,906
・その他	3,887

固定負債 15,358

・長期借入金	14,780
・その他	576

純資産 51,551

・利益剰余金	34,431
・評価換算差額等	5,977
・その他	11,141

固定資産 22,515

・有形固定資産	16,833
・無形固定資産	706
・投資その他資産	4,976

資産

負債・純資産

流動資産 80,292

・手許資金	14,763
・売上債権	17,983
・たな卸資産	45,272
・その他	2,274

流動負債 40,630

・仕入債務	10,536
・短期借入金	26,470
・その他	3,624

固定負債 17,513

・長期借入金	17,308
・その他	205

純資産 44,603

・利益剰余金	27,457
・評価換算差額等	5,978
・その他	11,167

固定資産 22,454

・有形固定資産	16,277
・無形固定資産	1,318
・投資その他資産	4,858

資産

負債・純資産

✓売上債権 ※

・日本	17,493	→	16,178
・欧州	2,837	→	2,240
・中国	7,623	→	981

✓たな卸資産 ※

・日本	27,979	→	41,365
・欧州	2,611	→	3,220
・中国	5,338	→	819

※連結修正前の参考数値であり
貸借対照表の数値と一致いたしません

✓資本効率

運転資本（売掛債権+たな卸資産-仕入債務）は、51,117→ 52,719 と増加したが、資本収益性を悪化させていた、中国事業の売上債権、たな卸資産は減少

✓負債

増産により借入金は増加

✓利益剰余金

中国子会社2社の解散・清算に伴う特別損失計上により減少

✓純資産比率

43.5%と財務健全性は維持

連結キャッシュフロー計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

		FY24-4Q	FY25-4Q
		金額	金額
営業キャッシュフロー	税前利益	3,106	△ 5,598
	減価償却費	1,424	1,351
	売上債権増減額	△ 178	8,317
	たな卸資産増減額	△ 3,905	△ 13,486
	仕入債務増減額	△ 761	△ 3,291
	その他	△ 382	△ 612
	営業キャッシュフロー計	△ 696	△ 13,319
投資キャッシュフロー	固定資産取得	△ 852	△ 1,281
	貸付金又は貸付金による支出	-	-
	その他	2,480	351
	投資キャッシュフロー計	1,627	△ 930
財務キャッシュフロー	有利子負債増減額	1,986	7,578
	その他	△ 584	△ 940
	財務キャッシュフロー計	1,401	6,638
増減額	換算差額	56	8
	増減額計	2,389	△ 7,602
現金及び現金同等物の期首残高		19,977	22,366
現金及び現金同等物の期末残高		22,366	14,763
有利子負債残高		36,665	43,809

営業CF

たな卸資産増加により
営業CFは減少

投資CF

工場設備の更新
基幹システムの導入 など

財務CF

増産により借入金は増加

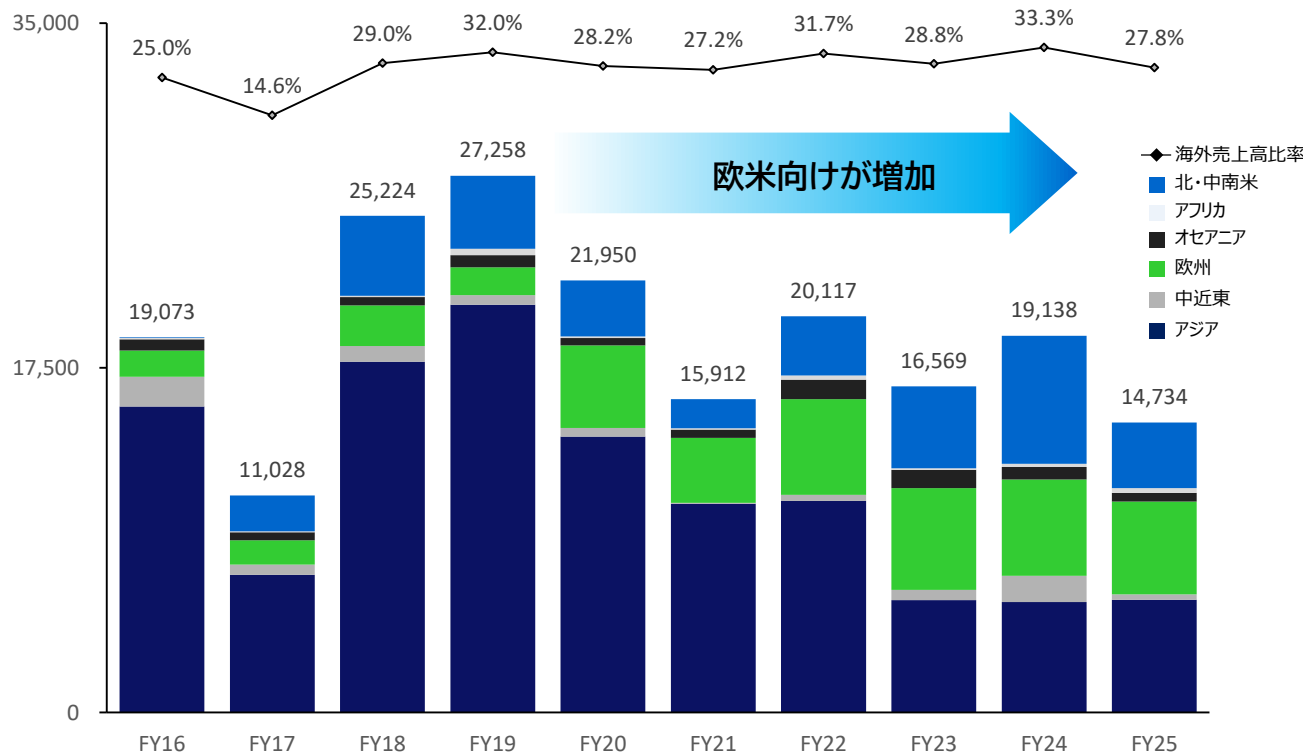
現金及び現金同等物の期末残高

22,366→14,763に減少

仕向け地別売上高推移(日本除く)

(単位：百万円)

	FY23-4Q		FY24-4Q		FY25-4Q		前年同期比		総売上高 構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	5,698	34.4%	5,616	29.3%	5,718	38.8%	101	1.8%	10.8%
中近東	523	3.2%	1,323	6.9%	288	2.0%	△ 1,034	△78.2%	0.5%
欧州	5,166	31.2%	4,900	25.6%	4,703	31.9%	△ 197	△4.0%	8.9%
オセアニア	934	5.6%	632	3.3%	445	3.0%	△ 186	△29.5%	0.8%
アフリカ	82	0.5%	160	0.8%	243	1.6%	82	51.0%	0.5%
北・中南米	4,163	25.1%	6,504	34.0%	3,334	22.6%	△ 3,169	△48.7%	6.3%
海外売上高合計	16,569	100.0%	19,138	100.0%	14,734	100.0%	△ 4,403	△23.0%	27.8%



海外事業の変容 長期年間推移

▽アジアから欧米ヘシフト

主に中国向けの減収が続き、アジア向けの売上高比率は低下一方で、米国向けや欧州向けに注力するなど、海外での売上高を確保

北・中南米

米国大統領選挙に伴う需要引き締まりを受け減収

欧州

欧州需要減少の中、ウクライナ向け輸出の復興需要などで横ばい推移

アジア

中国子会社2社の解散・清算手続きが進行

主要品目別売上高推移



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

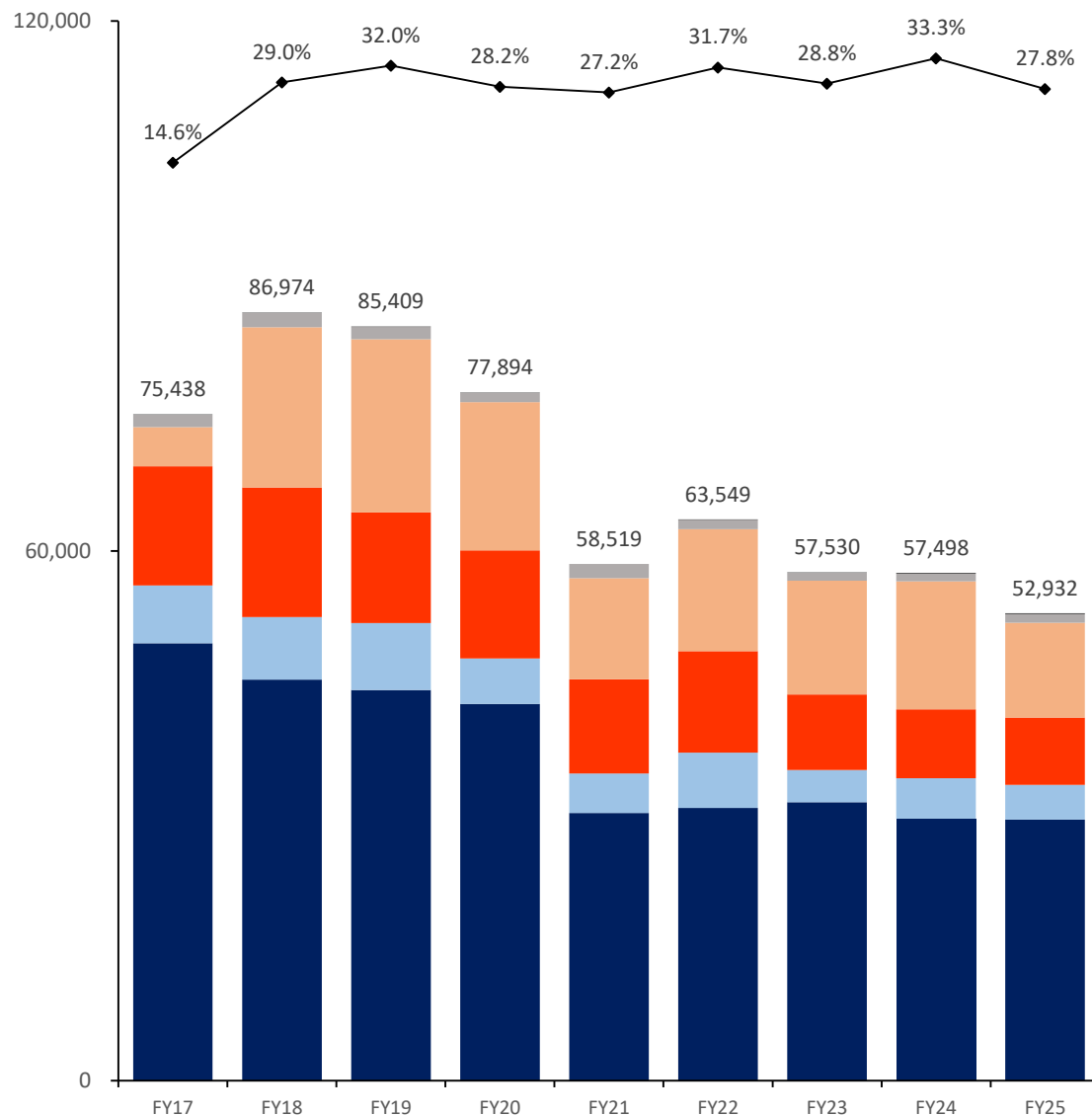
	FY23-4Q		FY24-4Q		FY25-4Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設用クレーン								
国内売上高	31,521	54.8%	29,673	51.6%	29,564	55.9%	△ 109	△0.4%
海外売上高	3,669	6.4%	4,560	7.9%	3,944	7.5%	△ 616	△13.5%
計	35,190	61.2%	34,234	59.5%	33,508	63.3%	△ 725	△2.1%
油圧ショベル等								
国内売上高	8,533	14.8%	7,803	13.6%	7,620	14.4%	△ 182	△2.3%
海外売上高	12,898	22.4%	14,504	25.2%	10,738	20.3%	△ 3,766	△26.0%
計	21,431	37.3%	22,308	38.8%	18,359	34.7%	△ 3,948	△17.7%
その他								
国内売上高	906	1.6%	883	1.5%	1,012	1.9%	129	14.7%
海外売上高	1	0.0%	72	0.1%	51	0.1%	△ 21	△29.3%
計	908	1.6%	955	1.7%	1,063	2.0%	108	11.3%
合計								
国内売上高合計	40,961	71.2%	38,360	66.7%	38,197	72.2%	△ 162	△0.4%
海外売上高合計	16,569	28.8%	19,138	33.3%	14,734	27.8%	△ 4,403	△23.0%
計	57,530	100.0%	57,498	100.0%	52,932	100.0%	△ 4,566	△7.9%

主要品目別売上高推移



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)



建設用クレーン

国内：大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入時期の遅れがあったものの前期比同水準

海外：前期に計上していた東南アジア向けの大口販売が今期は発生せず

油圧ショベル等

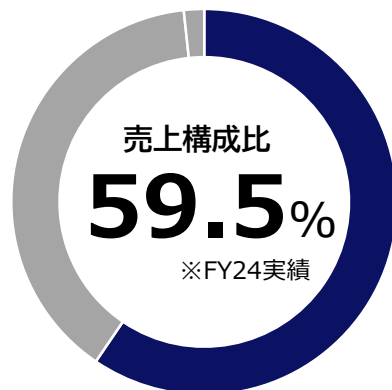
国内：競争激化の影響を受けたものの前期比同水準

海外：米国市場での大統領選挙に伴う需要引き締めおよび欧州市場における需要減少

- ◆ 海外売上高比率
- 海外その他
- 国内その他
- 海外油圧ショベル等
- 国内油圧ショベル等
- 海外クレーン
- 国内クレーン

主要品目紹介

建設用クレーン



ラインナップ

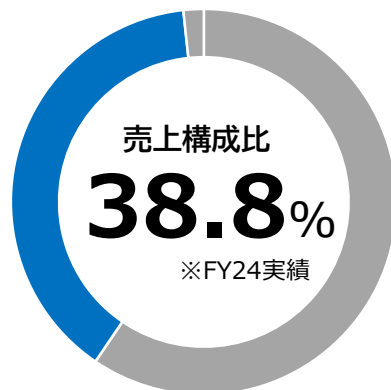


- ✓ラフテレーンクレーン※車両運転席クレーン操縦席一体型
- ✓オールテレーンクレーン※車両運転席クレーン操縦席分離型
- ✓クローラクレーン
など幅広い移動式建設用クレーンを製造・販売

用途

- ✓インフラ、ビル、住宅の建設現場などで使用

油圧ショベル等



油圧ショベル



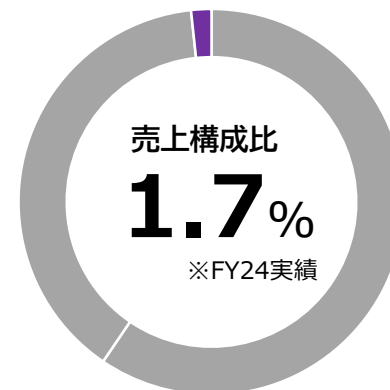
- ✓ミニショベル(車両重量0.9~10t)
- ✓中大型ショベル(車両重量8~50t)
まで幅広く製造・販売
- ✓建設地の造成や建築物の解体などに使用

クローラキャリア



- ✓インフラ整備、土木
工事、災害地など
不整地での資材運搬
に使用

その他



路面清掃車



万能吸引車



スノースイーパー



- ✓販売先は公的機関や空港など
売上構成比は低いものの、競合少なく
幅広い特装車を製造・販売

FY26通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期（予想）	
	金額	金額	増減率
売上高	52,932	57,000	7.7%
営業利益	903	1,700	88.1%
経常利益	1,401	1,200	△14.4%
当期純利益	△ 6,033	1,200	—

※想定為替レート USD/JPY=145円、EUR/JPY=155円、CNY/JPY=20円

2025年3月期の連結業績につきましては、2025年5月14日公表の「通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、中国事業の見直しに伴う子会社整理損を計上した影響により親会社株主に帰属する当期純利益は一時的に悪化いたしました。

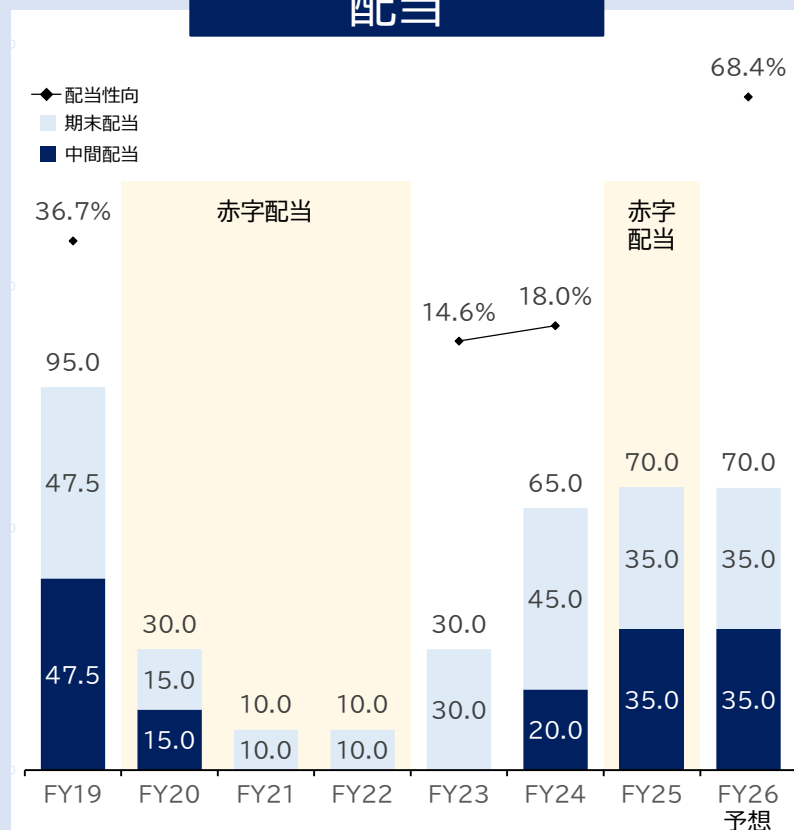
2026年3月期の連結業績予想につきましては、米国における関税政策など不透明な事業環境は継続し、国内外市場における急激な需要増加は見込めないものの、前期市場投入が遅れた大型ラフテレーンクレーン新型車の期初からの販売に加え、期中からインド事業による増収が期待できることから、売上高は前期比7.7%増となる570億円を見込んでおります。

なお、最終損益につきましては、一過性の損失を計上した前期から大幅に改善する見込みであり、前中期経営計画からの施策効果に加え、同年から開始する中期経営計画の各施策を遅滞なく推進していくことで今後の連結業績と資本収益性は確実に向上していくものと認識しております。

配当予想および自己株式の取得について

- ✓ 2025年3月27日に公表した中期経営計画に基づき、今期の配当予想は1株当たり70円に設定
- ✓ また中計期間中に、発行株式総数の5%を目安にした自己株式の取得を行う方針としており、2025年5月14日公表のとおり、取得価額600百万円・取得株式数400,000株を上限とする自己株式の取得を予定

配当



自己株式取得

取得価額 ※上限数

600百万円

取得株数 ※上限数

400,000株
(発行済株式総数の3.4%)

期間

2025年5月15日～8月29日

取得方法

信託方式による市場買付

TOPICS

1

世界初ハイブリッド建設用クレーン車 ※ 2024年11月8日より受注開始

※運転席とクレーン操縦席が一体のラフテレーンクレーン



- **建設現場ではCO2排出量ゼロを実現**
標準付属品の外部電源油圧ユニット「EK-UNIT」を建設現場で使用していただくことでCO2排出量はゼロに
- **充電切れの心配なく走行可能**
ディーゼルエンジンと電動モータを併用して走行するため、充電切れの心配なく、公道走行が可能
- **適正な価格**
フル電動式のクレーン車だと従来ディーゼル式より4倍の価格に達する見込みでしたが、約半分の価格でハイブリッド式を実現
- **標準小売価格**
¥73,800,000(税別)より
- **販売目標**
100台 / 年

※2024年11月8日プレスリリース

TOPICS

2

全旋回式クローラキャリアIC70R グッドデザイン賞を受賞



■ グッドデザイン賞を受賞

クローラキャリアIC70Rが
2024年度グッドデザイン賞を受賞

■ 審査委員による評価コメント ※一部抜粋

「機器のレイアウトを見直すことで
良好な視界を確保し、作業時や走行時の
リスクに対して自動制限機能を搭載するなど、
安全に対する徹底した対策も素晴らしい」

※2024年10月16日プレスリリース

TOPICS

3

75t吊りラフテレーンクレーン[※] 「SL-750RfⅢ」販売開始

※車両運転席クレーン操縦席一体型



■ 特長

- ★最新の排出ガス規制（欧州Stage V）に適合した
カミンズ製エンジンを新搭載
- ★坂道発進補助装置を新規標準装備

■ 希望販売価格

¥93,000,000(税別)より

■ 発売日

2025年4月

■ 販売目標

50台 / 1年

※2025年2月3日プレスリリース

TOPICS

4

社会貢献 能登半島地震復興支援



■ ショベルカーの無償講習

金沢で地域の学生を対象とした無償講習を実施し、解体担い手育成を支援

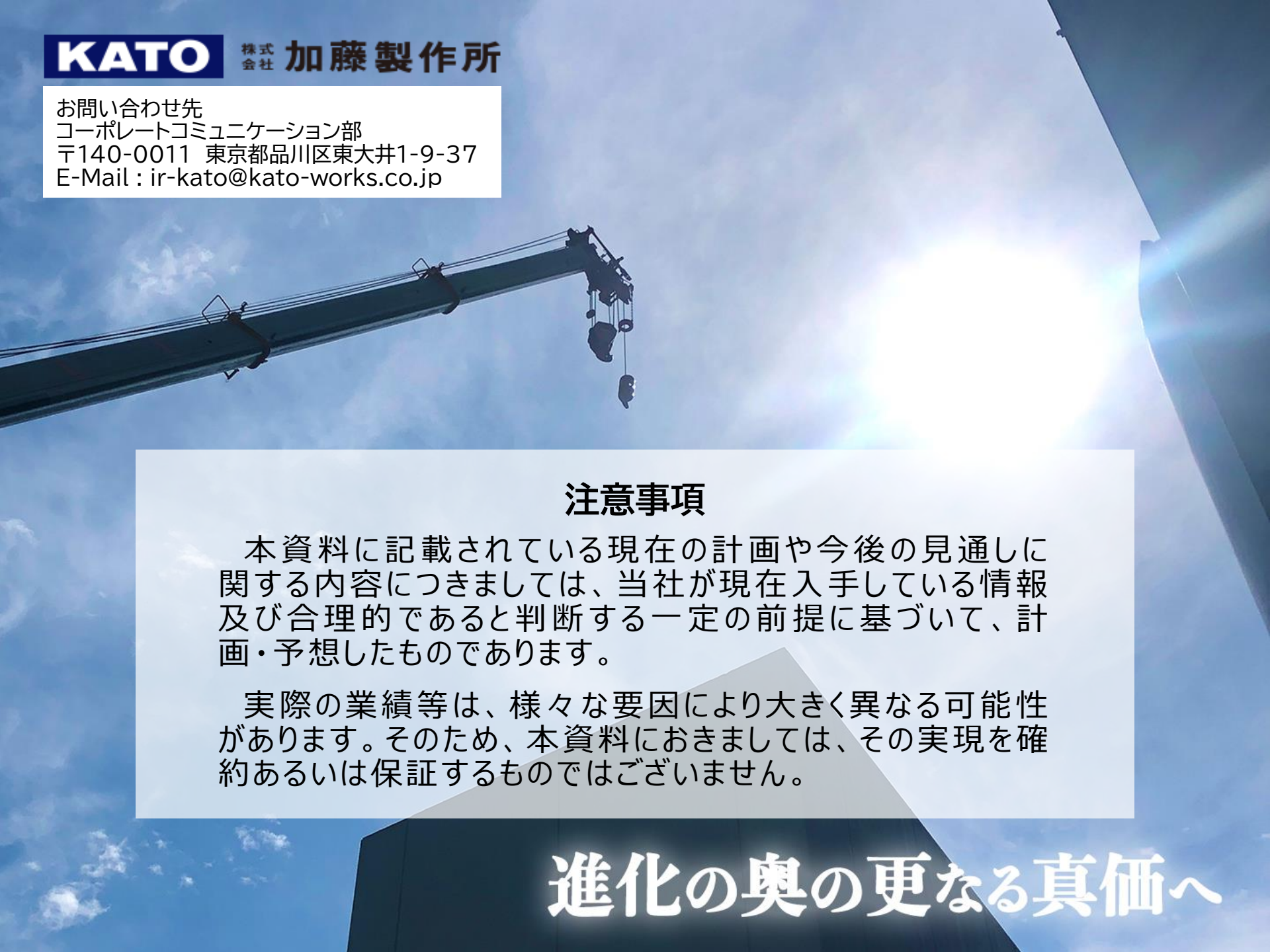
※2024年4月15日プレスリリース



■ 日本航空大学校 石川向け建機寄贈

除雪用途や土砂移動のほか教育用教材として、万能トラックローダーCL45を無償提供し、教育活動再開支援

※2024年11月13日プレスリリース

**KATO**

株式会社 加藤製作所

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション部
〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37
E-Mail : ir-kato@kato-works.co.jp

注意事項

本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。

実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため、本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。

進化の奥の更なる真価へ